

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	147,907,690	145,548,515	2,359,175
	経常経費寄附金収益	259,561	150,000	109,561
	サービス活動収益計（1）	148,167,251	145,698,515	2,468,736
	費用			
	人件費	102,453,819	99,829,357	2,624,462
	事業費	15,259,423	14,716,286	543,137
	事務費	16,081,693	16,416,475	-334,782
	減価償却費	2,060,225	1,998,397	61,828
	サービス活動費用計（2）	135,855,160	132,960,515	2,894,645
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	12,312,091	12,738,000	-425,909	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	6,376	7,709	-1,333
	その他のサービス活動外収益	2,064,924	1,823,678	241,246
	サービス活動外収益計（4）	2,071,300	1,831,387	239,913
	費用			
その他のサービス活動外費用	1,970,535	1,761,092	209,443	
サービス活動外費用計（5）	1,970,535	1,761,092	209,443	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	100,765	70,295	30,470	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	12,412,856	12,808,295	-395,439	
特別増減の部	収益			
	サービス区分間繰入金収益	0	0	0
	特別収益計（8）	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	60,274	-60,274
サービス区分間繰入金費用	0	0	0	
特別費用計（9）	0	60,274	-60,274	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	0	-60,274	60,274	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	12,412,856	12,748,021	-335,165	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	35,269,668	31,521,647	3,748,021
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	47,682,524	44,269,668	3,412,856
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	11,000,000	9,000,000	2,000,000
次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	36,682,524	35,269,668	1,412,856	